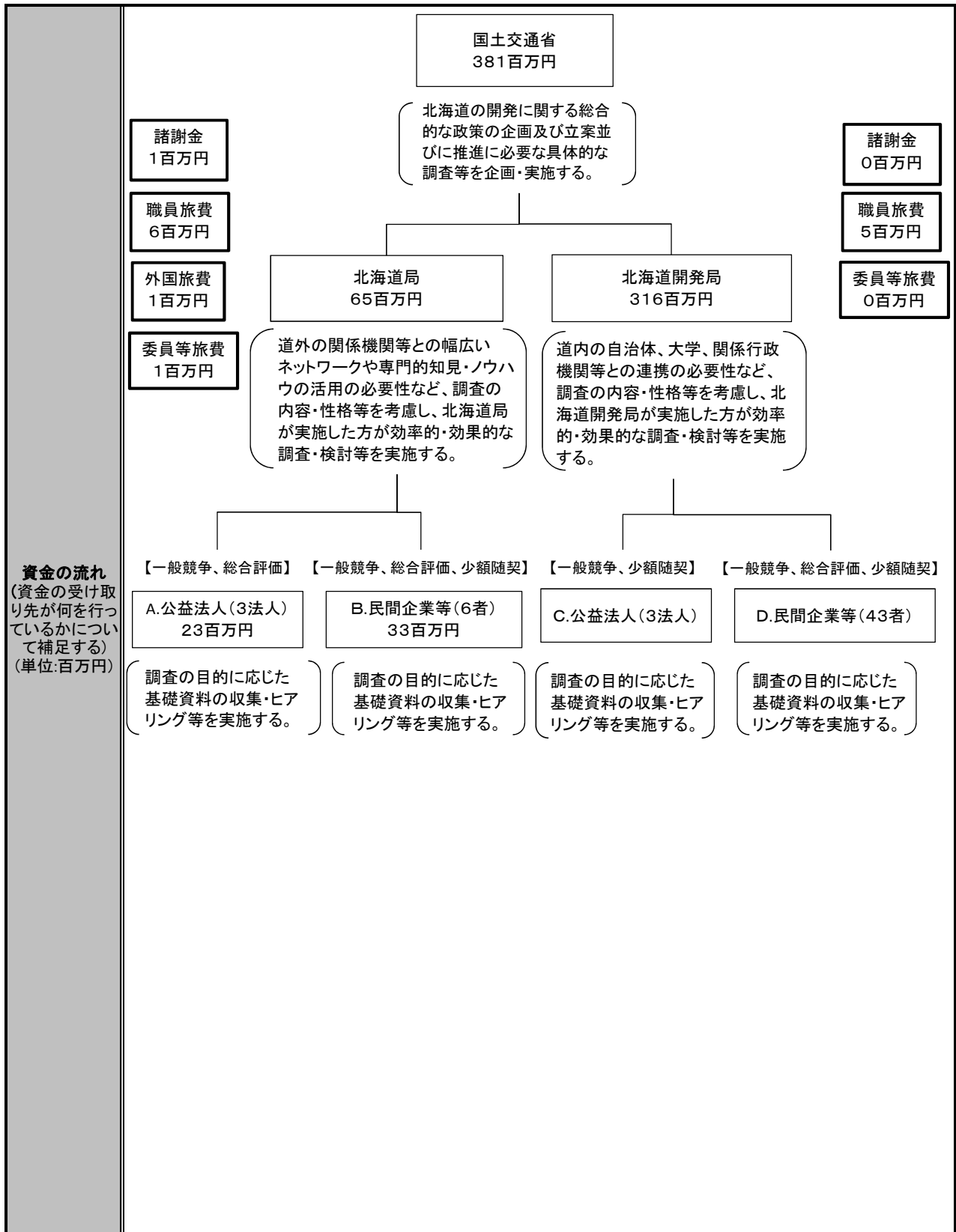


行政事業レビューシート (国土交通省)

予算事業名	北海道総合開発推進調査費 (北海道開発計画調査等経費)		事業開始年度	昭和26年度 (平成20年度に事項名等を見直し)		作成責任者
担当部局庁	北海道局		担当課室	参事官室		参事官 川合 紀章
会計区分	一般会計		上位政策	北海道総合開発を推進する		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	北海道開発法第2条第1項		関係する計 画、通知等	「地球環境時代を先導する新たな北海道総合開 発計画」(平成20年7月4日閣議決定)		
事業の目的 (目指す姿を簡潔 に、3行程度以内)	北海道総合開発計画は、北海道開発法に基づき、北海道における資源を総合的に開発するため、国が策定する計 画である。本経費は、北海道総合開発計画の企画、立案及び推進に必要な調査を実施するための予算である。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	①北海道総合開発計画に基づく施策の進捗状況や推進方策を検討するための基礎的な調査 ・北海道の経済社会動向の把握、計画の進捗状況のフォローアップ、北方領土及び隣接地域の現況把握等 (開発計画基本調査) ・北海道総合開発計画の展開方策の検討(北海道総合開発計画推進経費) ②北海道総合開発計画の推進に関する諸問題の解決に資する先導的な取組についての調査 ・北海道の資源・特性を活かした先駆的・実験的な調査					
実施状況	・上記①において、資本形成調査等の継続調査のほか、北海道経済・社会指標データベースの作成等を実施。 ・上記②において、「低炭素社会・循環型社会の形成」「国際競争力の高い魅力ある観光地づくり、観光を中心とした国 際交流の促進」「人口減少・少子高齢化等の諸課題への対応」をテーマとして、7件の調査を実施(20年度9件、19年度6 件)。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	687	562	509	251	235
	執行額	647	530	381		
	執行率	94.3%	94.3%	74.9%		
	総事業費(執行ベース)	—	—	—		
自己点検	支出先・ 用途の把 握水準・ 状況	本調査については、国土交通省が調査内容を企画し実施している。その際、専門的な知見を総合的に収集し検討す る部分について、本経費を使用し、業務のアウトソーシングを行っている。なお、平成21年度の調査業務は、すべて一 般競争入札により発注した。 国土交通本省が自ら調査を実施するほか、北海道開発局においても調査を実施している。北海道開発局実施分につ いては、その内容及び進め方を十分把握した上で必要な指導を行い、予算が目的に沿って効果的に使われていること を確認している。また、その支出状況については、北海道開発局からの執行状況報告等により定期的に把握している。				
	見直しの 余地	平成22年度予算について、平成21年度事業仕分けを踏まえ縮減されたところ(平成22年度予算額251百万円:前年度 比0.49倍)。 北海道総合開発計画は、北海道開発法に基づき国が策定する計画であり、計画の企画、立案及び推進に必要な調 査については国が自ら実施する必要がある。 平成23年度予算においては、北海道総合開発計画の戦略的目標の達成に向け、政府の新成長戦略、国土交通省成 長戦略等を踏まえつつ、計画の主要施策の推進に向けた基礎的調査を重点的に実施する。 (20年以上経過した事務事業の廃止を前提とする検証) 本事業が行われなかった場合の影響等について様々な角度から検討を行った結果、国が策定・推進する計画の企 画、立案及び推進に必要な調査については、引き続き国が自ら実施する必要がある。一方、事業仕分けの結果を踏ま えた調査内容の見直し(基礎的部分への限定)、予算の組替えを行い、平成23年度概算要求に反映させる。				
予算 監 査 の 所 効 率 化	【一部改善】 調査の選定に当たり、事業仕分けの結果を踏まえ、真に国が実施すべき基礎的部分に限定されるよう絞り込みを行う。また、政策 課題等に対応し調査の一層の重点化を行うとともに、地域のニーズに合った調査内容となるよう工夫を行う。さらに、発注に当 たっては、コストを精査の上縮減を図るとともに、競争性・透明性の高い発注先の選定方式を採択する。					
補 記	【予算科目】 ・085 北海道総合開発推進費 ・95 北海道総合開発の推進に必要な経費 うち北海道開発計画調査等経費 (21年度予算額) (21年度決算見込額) ・95016-2129-06 諸謝金 1百万円 1百万円 ・95016-2122-08 職員旅費 13百万円 11百万円 ・95016-2122-08 外国旅費 2百万円 1百万円 ・95016-2122-08 委員等旅費 1百万円 1百万円 ・95016-2123-09 北海道総合開発推進調査費 492百万円 368百万円 ※各費目の金額は、百万円単位で表記するため四捨五入しており、予算の状況における執行額とは合致していない。 ※平成21年度事業仕分け評価結果「自治体/民間の判断に任せる」 (とりまとめコメント) 当ワーキンググループとしては、自治体の判断に任せるべきとの結論としたい。なお、国として関わるならば、限りなく基礎的な 部分に限定して行うべきと考える。					



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごと
 に最大の金額が支出され
 ている者について記載す
 る。使途と費目の双方で実情
 が分かるように記載)

A.(財)日本交通公社			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	観光地の環境負荷低減の取組に関する総合的な客観評価・格付け体系の基本設計、指標、評価手法等の開発・実証等に係る人件費・旅費交通費等	18			
計		18	計		0
B.(株)野村総合研究所			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	中国からの旅行者・観光関連事業者へのアンケート・ヒアリング調査、「観光交流の促進」と「北海道産品の販売促進」を繋げるためのビジネスモデルの検討等に係る人件費・旅費交通費等	25			
計		25	計		0
C.一般社団法人 シーニックパイウェイ支援センター			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	通過型から滞在型観光へのシフトと国際観光の推進に向けた勉強会及び東アジア圏出身者との意見交換会の実施に係る人件費・旅費交通費等	2			
計		2	計		0
D.日本データサービス(株)			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	北海道における食料需給に影響しないバイオマス資源作物として有望視される木質系植物(ヤナギ)の利活用に向けた(1)「ヤナギの優良系統選抜・最適生育条件検討・効率的な収穫システム実証のための試験ほ場や自生地における調査」、(2)「ヤナギからの有用物質(エタノール等)抽出に関する実証実験」、(3)「ヤナギ生産から利用加工に係る事業化に向けた地域産業モデルの検討」に係る人件費・旅費交通費等	87			
計		87	計		0

【別紙】

【北海道局】

A.公益法人(3法人) 23百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	(財)日本交通公社	18
2	(財)日本システム開発研究所	3
3	(財)北海道地域総合振興機構	2
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		

【北海道局】

B.民間企業等(6者) 33百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	(株)野村総合研究所	25
2	日本データサービス(株)	3
3	(株)日本能率協会総合研究所	3
4	(株)エックス都市研究所	2
5	(株)マキ朝日データサービス	0
6	日本コンベンション研究会	0
7		
8		
9		
10		

【北海道開発局】

C.公益法人(3法人) 3百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	一般社団法人 シーニックバイウエイ 支援センター	2
2	(社)北海道未来総合研究所	1
3	(財)女満別青少年育成事業協会	0
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		

【北海道開発局】

D.民間企業等(43者) 308百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	日本データサービス(株)	87
2	(株)日本製鋼所	62
3	パンフィックコンサルタンツ(株)	42
4	(株)ダイヤコンサルタント北海道支社	20
5	(株)建設技術研究所 北海道支社	20
6	(株)ドーコン	15
7	(株)ズコーシャ	11
8	(株)地域計画センター	7
9	株式会社 リベルタス・コンサルティング	6
10	下川町森林組合	5